

学びと活用のリカレントシステムに関する研究

神部 純一
(滋賀大学)

【要旨】

生涯学習社会とは、人々が、学ぶだけではなく、その学習成果を様々な形で生かせる社会である。そして人はまた、生かす中で出てきたニーズを満たす学びを通じて、成長を遂げていく。こうした、「学び」と「活用」のリカレントを支援することが、これからの生涯学習支援にとっては重要となる。

本論文は、市民意識調査結果を基に、「学び」と「活用」のリカレントシステムを構築するための課題を明らかにしている。その際、特に、学習の社会的評価システムと学習施設への「ボランティアセンター」設置の必要性を指摘した。

1. はじめに

1992年7月の『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』の中で、生涯学習審議会は、「生涯学習社会」を「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会」である、と定義した。この定義から理解される生涯学習社会の姿は、市民一人ひとりが生き生きと学ぶだけでなく、その成果を様々な形で生き生きと生かすことができる社会である。特に、近年、学習成果を何らかの形で生かそうとする人が増えてきている。例えば、『平成13年社会生活基本調査』によれば、過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行った人は約3263万人、行動者率は28.9%である。これは、1996年と比較して、すべての年齢層で上昇しているという。

こうした社会の動向に対して、今後の行政のあり方についても、1999年の生涯学習審議会答申『学習成果を幅広く生かすー生涯学習の成果を生かすための方策についてー』では、「行政がこれまで行ってきた施策の中心は学習機会の提供であったが、これからは、生涯学習の成果の活用促進にも力を入れる必要がある」ことが指摘され、学習機会の整備のみならず、学習によって得られた知識と経験を地域の中で自由に生かせる環境の整備の必要性が強調された。

以上のように、学習機会の提供だけでなく、学習成果の活用も含めた生涯学習支援のためには、独立したシステムとしての「学習システム」と「学習成果の活用システム」ではなく、「学習システム」と「学習成果の活用システム」を結びつけたシステムづくりが必要となる。

本論文は、「学び」と「活用」のリンクに着目し、市民の学習・活用実態とニーズの分析から、今後の生涯学習支援の課題を明らかにしようとするものである。

2. 「学び」と「活用」のリカレント支援の必要

まず、学びと活用の関係について整理しておく。一つは、『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』の中でも、「ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となる」と述べられているように、「生かす」こと自体が「学び」になるということである。

また、滋賀県には現在、環境問題をテーマにした「淡海（おうみ）生涯カレッジ」がある²⁾。このカレッジの学習スケジュールは、学習期間が約8ヶ月もあり、ほぼ週1回のペースで学習が進められる等、社会人にとっては非常に厳しいものである。しかし、毎年多くの市民が学習を続けており、筆者が関わっている「大津校」でも、昨年度51人の受講者のうち41人が修了証を手にした。「学習の継続理由」について、毎年実施している受講者アンケートの結果をみると、常に「学習成果を活用したいという目標があった」が上位にあげられていた。このことは、学習後の活用についての具体的なイメージを受講者が持っていたことが、彼らの学習継続を支えたことを示している。

一方、人は、学びの成果を様々な場面で生かす中で、新たな学習ニーズを見出す。もし彼らが、そのニーズを満たす適切な学習機会に再び出会うことができれば、それは、彼らをさらなる成長へと導くであろうし、豊かな活用へもつながるであろう。

しかし、これまでの生涯学習支援では、「学び」から「活用」への流れに対する支援についてはかなり意識されるようになったものの、この「活用」から「学び」へという流れに対する支援はほとんどなされてこなかった。したがって今後は、「学び」から「活用」へ、とともに「活用」から「学び」へ、という双方向の支援について検討する必要がある。そして、この両方向の支援がうまくなされることが、人々の生涯学習をより豊かにしていくと考えている。

3. 「学び」と「活用」のリカレントの実態とニーズ

「学び」から「活用」へ、とともに「活用」から「学び」へ、という双方向の支援について検討するために、20歳以上の大津市民2000人を対象としてアンケート調査を行った³⁾。学習成果の活用の仕方は多様に存在するのだが、ここでは、「活用」を「ボランティア活動」に限定している。調査の方法及び回収結果は、次のとおりである。

- 1) 調査対象：20歳以上の大津市民
- 2) 標本数：2000名
- 3) 抽出方法：無作為抽出
- 4) 調査方法：郵送法
- 5) 調査期間：2002年7月5日～19日
- 6) 回収結果：639（回収率32.0%）

以下では、まず、「学び」から「活用」へと「活用」から「学び」への流れにおける、市民の実態とニーズをみる。

(1) 市民のボランティア経験とニーズ

図1は、市民のボランティア活動経験をみたものである。その結果、30.4%の人がボランティア経験が「ある」と回答し、その率は「女性」で高くなっていった。また、図2は、市民のボランティア活動のニーズをみたものである。その結果、65.9%の市民が「参加してみたい」と回答し、その率は「成人中期」の人で高いことが明らかとなった。

実態と比較して、ボランティア活動に対する市民のニーズは非常に高い。したがって、この実態とニーズとのギャップを埋めるための支援策が必要となる。

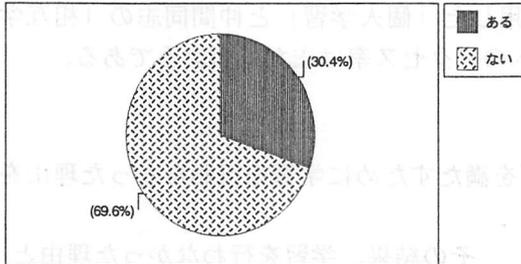


図1 ボランティア経験 (N=622)

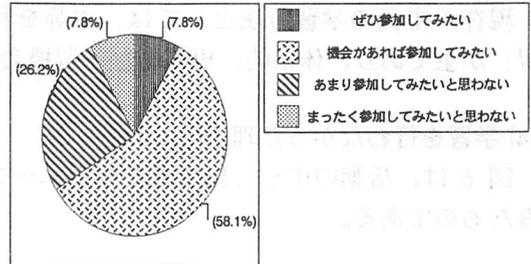


図2 ボランティアニーズ (N=561)

(2) 学習課題の発見経験

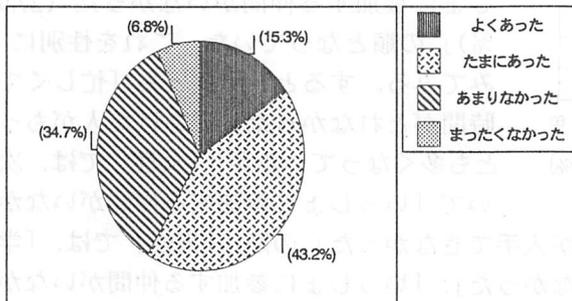


図3 学習課題の発見経験 (N=176)

図3は、市民がボランティア活動をする中の新しい学習課題の発見経験について尋ねたものである。その結果、58.5%の市民が「あった」と回答し、その率は、「女性」と「成人後期」の人で高いことが明らかとなった。

(3) 課題に関する学習経験と方法

図4は、活動の中から出てきた学習課題を解決するための学習経験についてみたものである。その結果、58.3%の人が学習を「行った」と回答し、その率は、「女性」と「成人中期」の人で高いことが明らかとなった。

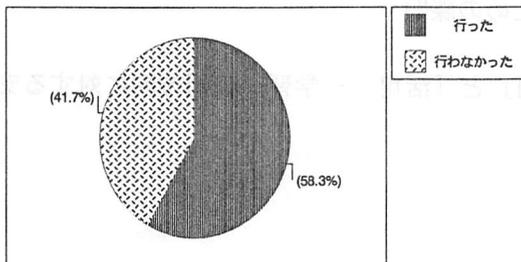


図4 課題に関する学習経験 (N=103)

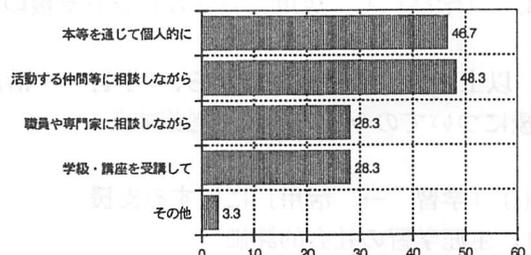


図5 学習方法(複数回答) (%)

また、図 5 は、市民が活動の中から出てきた学習課題を解決するために、どのような方法で学習を行ったのかをみたものである。その結果、「ともに活動する仲間等に相談しながら」をあげた人が 48.3 % でもっとも多く、次いで「本等を通じて、個人的に (46.7 %)」となっていた。これを性別にみると、「女性」では、「ともに活動する仲間等に相談しながら」をあげた人が 43.3 % でもっとも多く、次いで「ニーズに関係した学級・講座を受講して (40.0 %)」となっていた。一方、「男性」では、「本等を通じて、個人的に」をあげた人が 56.7 % でもっとも多く、次いで「ともに活動する仲間等に相談しながら (53.3 %)」となっていた。

現在の市民の学習方法としては、本等を利用した「個人学習」と仲間同志の「相互学習」が主であり、体系的、専門的な学習機会へのアクセス率はまだ低いようである。

(4) 学習を行わなかった理由

図 6 は、活動の中から出てきた学習ニーズを満たすために学習を行わなかった理由をみたものである。

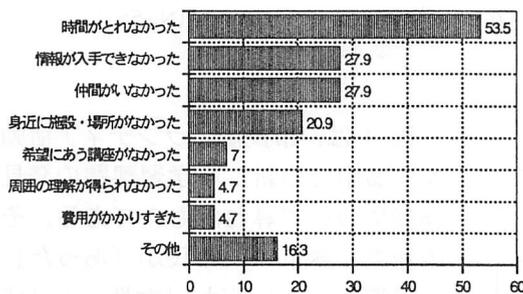


図 6 学習をしない理由 (複数回答) (%)

その結果、学習を行わなかった理由としては、「忙しくて時間がとれなかった」をあげた人が 53.5 % でもっとも多く、次いで「学習機会の情報 (内容・場所) が入手できなかった (27.9 %)」と「いっしょに参加する仲間がいなかった (27.9 %)」の順となっていた。これを性別にみても、男女とも「忙しくて時間がとれなかった」をあげた人がもっとも多くなっていたが、「女性」では、次いで「いっしょに参加する仲間がいな

かった」、「学習機会の情報 (内容・場所) が入手できなかった」の順、「男性」では、「学習機会の情報 (内容・場所) が入手できなかった」、「いっしょに参加する仲間がいなかった」の順となっていた。

「活用 → 学習」への流れを活性化させるためには、活用者のための学習プログラムの開発はもちろんのこと、ともに学ぶ仲間づくりや学習情報の提供が重要な課題となるといえよう。

4. 「学び」と「活用」のリカレント支援のための課題

以上の結果も踏まえながら、「学習 → 活用」と「活用 → 学習」の両方向に対する支援についての今後の課題を考察する。

(1) 「学習 → 活用」に対する支援

1) 生涯学習の社会的評価

生涯学習の評価は、これまで学習者自身の「自己評価」が中心であった。しかし、学

んだ成果を様々な生かす市民が増えるにつれ、学んだ成果を社会的に評価する必要が出てきた。

このことについて、市民が学習に対する社会的な評価を望む理由(図7)をみると、「学習の励みになるから」をあげた人が48.6%でもっとも多く、次いで「学習成果の活用がしやすくなるから(32.8%)」、「学習成果をきちんと確認したいから(30.8%)」の順となっていた。また、これを性別にみると、男女とも「学習の励みになるから」をあげた人がもっとも多く、次いで「学習成果の活用がしやすくなるから」、「学習成果をきちんと確認したいから」の順となっていた³⁾。

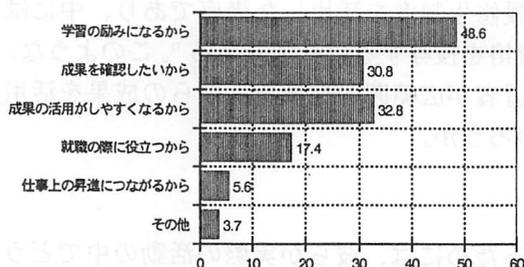


図7 評価を望む理由(複数回答) (%)

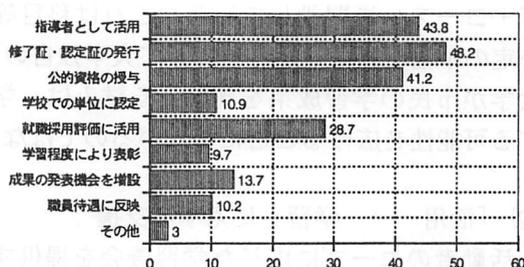


図8 評価の仕方(複数回答) (%)

学習成果を幅広く活用しようとするれば、自分の学習経験を積極的に他者にアピールしなくてはならない場面も増えてこよう。その際、学習成果に対する正当な社会的評価は、彼らにとっても、また彼らを受け入れる側にとっても非常に役立つ情報となる。それだけでなく、自らの学習成果が自己満足に終わるのではなく、社会的に評価されるということは、彼らの学習の励みとなり、学習自体にも好影響を与えることも明らかとなったのである。

ではどのような社会的評価を彼らは望んでいるのか(図8)。望ましい評価の仕方としては、「修了証・認定証の発行」をあげた人が48.2%でもっとも多く、次いで「指導者としての活用(43.8%)」、「公的資格の授与(41.2%)」の順となっていた。これを性別にみると、男女とも、「修了証・認定証の発行」をあげた人がもっとも多くなっていたが、「女性」では、次いで「公的資格の授与」、「指導者としての活用」の順、「男性」では、「指導者としての活用」、「公的資格の授与」の順となっていた⁴⁾。

2) 社会的評価システムの構築

現在、多くの市町村で、「ボランティア養成講座」が開催されているが、その成果は特定の市町村でしか活用できないのが現状である。「学び → 活用」への流れを活性化するためには今後、学習したことが全国のどこでも適切に評価され、そして活用できるようなシステムづくりが求められよう。

この点については、生涯学習審議会答申『学習成果を幅広く生かすー生涯学習の成果を生かすための方策についてー』の中でも、特定の地域内での各種資格を、広くどこでも活用できるような仕組みの必要性が強調されている。そこでは例えば、都道府県、市町村等が参加する学習成果の認証ネットワークをつくり、その拠点として「ナショナル・センター」を整備することが考えられている。

また、全国まちづくり協会は、人々が地域の中で学習成果を生かすための仕組みとして「地域アニメーター」制度を設けている。これは、全国で開催される認定講座を修了後、認定を受けるための申請を行い、審査の上で認定委員会より認定される、全国で通用する資格である⁵⁾。

その他、大学の「単位」も使いようによっては、生涯学習の評価と活用に重要な役割を果たすと考えている。一般に「単位」は、それを積み重ねていって学位を取得するために使われる。しかし、生涯学習において重要なのは、「単位」そのものが持つ評価の「客観性」である。すなわち、「単位」による評価は、学んだ成果を全国のどこでも自由に生かせる可能性を秘めているのである⁶⁾。例えば、関西学院大学では「オープン・カレッジ・コース」を開設している。これは科目等履修生制度を活用した講座であり、中には一定の単位を修得した者に対して大学独自の資格を授与するコースもある⁷⁾。このような、大学が市民の学習成果を評価する試みは、学習者が広範囲の地域で、彼らの成果を活用する可能性を広げることにつながるのではなかろうか。

(2) 「活用 → 学習」に対する支援

活動者のニーズに応じた学習機会を提供するためには、彼らが実際の活動の中でどういふ問題を抱え、また、どういう学習ニーズを持っているのかをできる限り正確に把握できなくてはならない。これまで実施されてきたような「ボランティア養成講座」を何度受講しても活動者には役に立たない。今、彼らが直面している問題の解決に直接関わるプログラムでなければ意味がないのである。

こうしたプログラムを開発することは、現状では決して簡単なことではない。その理由の一つには、学習の場と活用の場の距離が大きく離れていることがある。学習機会提供者が、活動者の悩みを肌で感じる機会がなかったのである。したがって、この2つの場の距離を縮めることが、「活用 → 学習」に対する支援のためには必要となる。

その一例として、公民館の中に、活用のための相談や情報提供等が受けられる「生涯学習ボランティアセンター」を設置することが考えられる。前節の調査でも、こうしたセンターの設置について尋ねているが、その結果、86.5%の市民が「賛成」と回答し、その率は「女性」で高いことが明らかとなった⁸⁾。

1992年の生涯学習審議会答申『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』でも、「市町村、都道府県において、公民館など社会教育施設等を活用し、各種のボランティア関係団体と連携して、情報の提供や相談を行うボランティア活動の支援のための拠点として」、「生涯学習ボランティアセンター」設立の提言が行われている。また、7年後の1999年の生涯学習審議会答申『学習成果を幅広く生かすー生涯学習の成果を生かすための方策についてー』の中でも、「福祉の分野では、社会福祉協議会によるセンターが全国各地に整備されているが、生涯学習ボランティアセンターについては、整備箇所も少なく、また設置場所も教育事務所や社会教育施設などに開設され、非常勤の学習相談員などが配置されるに止まっているところも多いことから、必ずしもボランティア希望者のニーズに十分応え切れていない状況にある」ことが指摘され、やはり「生涯学習ボランティアセンター」を公民館等の住民の身近な施設に開設する必要性が提言されているのである。

こうした「生涯学習ボランティアセンター」の設置のメリットについて、岡本包治氏は次の4点を挙げている³⁾。まず第一に、ボランティア活動人口が増加する。第二に、生涯学習ボランティアでは、教え合いや助け合いといった関係が生まれやすく、対等関係に近いボランティア活動が増える。第三に、ボランティアの研修が行いやすい。そして第四に、人々は多様な学習をしており、その成果は様々な領域のボランティア活動と結びつく、ということである。

また、先述したように、活動の中から出てきた学習ニーズを満たすために学習を行わなかった理由としては、「忙しくて時間がとれなかった」とともに、「学習機会の情報（内容・場所）が入手できなかった」や「いっしょに参加する仲間がいなかった」をあげた人が多くなっていた。

これらに対して、もし、公民館が生涯学習ボランティアのセンターとしての機能を持ち、学習機能と活用支援機能を併せ持つことができれば、公民館はまさに「学び」と「活用」のリカレントシステムの要の役割を果たすことになるだろう。そこでは、学ぶものと活用するものが共に集い、それぞれが必要な情報を入手するとともに、市民同志の情報の交換・交流が積極的になされる。また、公民館職員も、日常的に活用者との交流を深めることにより、彼らの学習ニーズを理解することができ、活用者にふさわしい学習機会を提供することが可能になろう。

そしてその中で、学ぶものは活用への期待を高め、活用しているものは新たな学びの場を見つけ、学びから活用へ、そして活用から新たな学びへという流れが、自然な形でできていくのではなかろうか。

5. おわりに

以上、「学び」と「活用」のリカレントシステムの構築に向けての課題を明らかにした。生涯学習の内容が、すべて生かすことと結びつくのではないことはいうまでもない。当然、各々の学びにふさわしい支援がなされるべきである。その支援策の一つに、本論文で考察したシステムがあるのである。

「生かす」ことを目標に始められた「学び」は、実際に生かされてこそ意味がある。また「生かす」中から出てきた様々な学習課題は、再び学びを通して解決されることにより、実践をさらに豊かなものとする。そして、こうした「学び」と「活用」のリカレントの中で、人は一回りも二回りも成長していくのだと考える。だとすれば、「学び」と「活用」は、別個のシステムとして理解すべきではない。生涯学習という枠の中で、1つのシステムとして考えていく視点が、これからの生涯学習支援システムの開発には必要となるのである。

注記・引用文献

- 1) 「淡海生涯カレッジ」については、神部純一「滋賀県『淡海生涯カレッジ』—大学と地域社会の連携による学習支援システム—」白石克己・佐藤晴雄・田中雅文編『学校と地域でつくる学びの未来』ぎょうせい、2001年、pp.254-255、神部純一「成人の

体系的学習支援システムに関する研究－淡海生涯カレッジの開発とその成果－」日本生涯教育学会編『生涯学習の施策と環境の総点検（日本生涯教育学会年報第18号）』日本生涯教育学会、1997年、pp.137-155、等を参照。

- 2) 詳細については、滋賀大学生涯学習教育研究センター・大津市教育委員会『生涯学習のコーディネートに関する調査報告書』2002年を参照。
- 3) 同上報告書、p.59。
- 4) 同上報告書、p.55。
- 5) 福留強編『まちづくりボランティア－生涯学習社会の地域アニメーター－』ブックハウスジャパン、2001年、pp.34-36。
- 6) 神部純一「生涯学習機関としての大学の役割」「大学における生涯学習推進」研究プロジェクト『大学における生涯学習推進に関する研究』2000年、pp.50-52。
- 7) 村田治編『生涯学習時代における大学の戦略－ポスト生涯学習社会に向けて－』ナカニシヤ出版、1999年、pp.88-103を参照。
- 8) 前掲報告書2)、p.61。
- 9) 岡本包治「生涯学習とボランティア活動」全日本社会教育連合会『社会教育（1992年11月号）』、p.9。